

環境モデル都市における令和2年度の取組の評価結果

富山市	人口: 411,956人、世帯数: 182,399世帯(令和3年9月末現在) 就業人口: 215,919人(平成27年度)、市内GDP: 1.97兆円(平成29年度) 面積: 1,241.74km ² (うち森林面積863.15km ²)
------------	--

令和2年度の取組の総括

公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、コロナ禍による経済活動の低迷、外出自粛の影響を受けつつも、概ね計画通りの進捗となった。

公共交通利用率や市街地の歩行者数などは減少したものの、公共交通の便利な地域の居住人口は増加していることから、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりは着実に進んでいる。普及啓発の観点では「チームとやまし」の取り組みに加え、3R推進スクール事業、のりもの語り教育推進事業など環境意識の定着がみられ、一定の成果を挙げている。

また、公共交通の活性化に加え、とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォームを運営し、再生可能エネルギー等の地域資源の活用を検討するとともに、令和3年3月には2050年までに脱炭素社会の実現を目指し本市として「ゼロカーボンシティ」を宣言するとともに、実現に向けた目標・施策等を取りまとめた「富山市エネルギービジョン」を策定した。

A : 取組の進捗

【参考指標】

3	計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
	a)追加/前倒し/深堀り	2	6	12	算定式: ②/① *100	5	130~
	b)ほぼ計画通り	1	61	61		4	110~
	c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	8	0		3	90~109
	d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 75	② 73	97	1	~69	

(特記事項)

- ・北陸新幹線の高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続事業の効果検証を実施した。また、更なる利便性の向上を図るために富山港線における新たな停留場(龍谷富山高校前(永楽町)停留場及びオークスカナルパークホテル富山前停留場)の整備を行い、供用を開始した。
- ・婦中体育館に再生可能エネルギー等を活用し防災・減災に対応するエネルギーマネジメントシステムを導入するとともに、公用車にEV及びFCV等の低公害車の導入を実施した。
- ・市域におけるエネルギーの効率的な利活用を推進するとともに、令和3年3月には2050年までに脱炭素社会の実現を目指し本市として「ゼロカーボンシティ」を宣言するとともに、実現に向けた目標・施策等を取りまとめた「富山市エネルギービジョン」を策定した。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量【平成31(令和元)年度】

【参考指標】

3	取組による効果	H31年度 (t-CO ₂)	H30年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H31年度 (万t-CO ₂)	H30年度 (万t-CO ₂)	前年度比
	温室効果ガス削減量	112,940	116,954	△4,013	排出量	352	374	△5.9%
	温室効果ガス吸収量	16,086,000	15,960,000	+126,000	排出量(排出係数固定)	324	331	△1.9%
	※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計							
		16,198,940	16,076,954	+121,987				

(特記事項)

- ・温室効果ガスの削減量は、合計112,940t-CO₂となり前年度から4,013t-CO₂減少している。
- ・温室効果ガスの吸収量は、合計1,608.6万t-CO₂となり前年度から126,000t-CO₂増加している。
- ・市内の温室効果ガスの排出量は、前年度と比較して実排出係数では5.9%減少し、排出係数固定においても1.9%の減少となった。
- ・実排出係数における排出量は、前年度と比較して22.1万t-CO₂の削減となり、全部門で減少し、業務部門で10%減、産業部門で7%の減少となった。また、排出係数固定における排出量も前年度と比較して6.4万t-CO₂の削減となり、全部門で減少し、業務部門で5%減、産業部門で2%の減となった。排出割合の高い産業部門と業務部門を中心に全部門において削減が進んでいる。

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

路面電車の1日平均乗車人数	15,201人	コミュニティサイクル年間利用回数	59,526回
	前年度比23%減	高齢者免許返納支援事業申請数	1,630件
富山駅周辺地区の歩行者数(平日)	21,128人	市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	上昇
	前年度比48%減	中心市街地等の社会増減(転入・転出)	721人
公共交通利用率	12.0%		前年度比69%増
P&R駐車場の利用台数	9,731台	まちなか賃貸住宅新規家賃助成数	88件
総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合	39.7%		前年度比14%増

(特記事項)

- ・コロナ禍における外出自粛の影響により、路面電車1日平均乗降客数や富山駅周辺地区の歩行者数等は前年度と比べて大幅に減少した。
- ・総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口の割合は、前年度と比べて増加し、中心市街地等の社会増減の転入超過や商業地を中心とした平均地価が上昇する等、コンパクトシティにおける取組が地域経済の活性化につながっている。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

チームとやまし参加者数	25,658人	燃料電池自動車導入事業費補助交付数	2件
チームとやまし参加チーム数	1,055チーム	エコタウン交流推進センター利用者数	6,405人
	前年度比24%増		前年度比18%減
事業系可燃ごみ排出量	36,046t	学校給食における地場野菜の使用品目数	22品目
	前年度比10%減		前年度比7%減
省エネ設備等導入補助件数	397件		
	前年度比37%増		

(特記事項)

- ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、新規会員が増加し、多くの事業者や市民、学校等が積極的に取組みに参加するなど、家庭・市民レベルでの環境意識の向上に繋がった。
- ・蓄電池やエネファームなどの省エネ設備等の導入補助件数について、引き続き前年度を上回る申し込みがあり、市民の環境意識の高さが伺える。
- ・コロナ禍の影響によりエコタウン交流推進センター利用者数や学校給食における地場野菜の利用が減少したものの、経済活動が抑制されたことにより事業系可燃ごみ排出量が減少した。
- ・水素社会の実現を推進するために、FCV(燃料電池自動車)の導入のための補助を実施した。

E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

おでかけ定期券の1日平均利用者数	1,767人	とほ活アプリユーザー数	約8,000人
環境配慮型ポートによる学習支援船運航社会実験 乗船者数	33,213人	SDGs推進コミュニケーター認定者数	64人
3R推進スクール実施率	31%		
のりもの語り教育の実施小学校数	54校		
チームとやまし参加者数(再掲)	25,658人		
	1,113人増(前年比1.05倍)		
チームとやまし参加チーム数(再掲)	1,055チーム		

(特記事項)

- ・歩くライフスタイル「とほ活」を推進するために、歩くことや公共交通の利用者へポイントを付与するアプリのユーザー数が大幅に増加し、更に街中にベンチを設置するプロジェクト事業を官民が連携して始動した。
- ・3R推進スクールでは、3Rの意義や実施することの大切さなどを講義し、実際のリサイクル製品やごみ収集車にも触れることができる「3R推進スクール」を実施した。
- ・「チームとやまし」及び「COOL CHOICE」の推進の取り組みとして、子供向けに温暖化をテーマにした制作物を作成・配布するとともに、のりもの語り教育推進事業では、小学生向けの教材作成に加えて、教員向けの研修会を開催した。
- ・令和3年3月には2050年までに脱炭素社会の実現を目指し本市として「ゼロカーボンシティ」を宣言するとともに、実現に向けた目標・施策等を取りまとめた「富山市エネルギービジョン」を策定した。

(令和2年度の取組の評価する点とそれを踏まえた令和3年度以降に向けた課題)

- ・コンパクトな街づくりの理念は健在で、活発な街づくりが展開されている。公共交通と連動した中心市街地の活性化は、全国のモデルとして、今後も一層の推進が期待される。産業部門、家庭部門で削減を実現できている温室効果ガスの取り組みをはじめ、いずれの項目も相応の成果を挙げているため、5段階評価はもっと高い評価として差し支えないと史料する。
- ・コロナ禍による外出自粛というイレギュラーな影響を受けつつも、路面電車などの公共交通網の整備と利活用推進という特徴あるコンパクトシティ化の取組を中心に着実に成果を挙げていると史料する。また、市民への啓発活動や「ゼロカーボンシティ」宣言に基づくビジョン策定を行ったことも評価できる。
- ・コンパクトシティ化などの成果を踏まえた「とほ活」などの市民を巻き込んだソフト面での対応も大きな特徴と言える。温室効果ガス削減と同時に生み出される社会的価値の見える化にも取り組まれることを期待する。
- ・富山駅周辺の再開発事業に行政が主導となり、いかに自立分散型のエネルギーマネジメントシステムを構築していくか注目したい。
- ・脱炭素の先導都市としての事業知見・技術を、インドネシア等の東南アジアを含む世界や地域へ展開すること、広域ネットワークの形成にも期待できる。
- ・公共交通利用率、歩行者数の減少など短期的な状況と、公共交通地域居住人口などの長期的な状況の関連を定量的に解析する議論も期待する。
- ・新型コロナウイルス感染症の流行に大きく影響される取組の進捗が難しいことは仕方ないため、むしろ長期的な視野で検討を進めることが必要であると思料する。
- ・省エネルギー型施設・設備の導入支援を進めるにあたっては、産業界のニーズに合致しているかのヒアリングなどを検討する余地があると思料する。
- ・空き家の有効活用の推進については、周知だけでなくプロデュースするという意識も持たないとなかなか進まないため、ホームページでの公開以外の対策も考えた方が良いと思料する。
- ・ゼロカーボンシティを掲げる都市としてはCO2の削減の実績が少々物足りなく感じるため、脱炭素に関してより抜本的な対応策の提示が期待される。